

キューバ、自然エネルギーへの転換と有機農業で危機を克服？

「チェ」・ゲバラさんの娘さん、アレイダ・ゲバラさんが来日し、各地で講演を行っています。3度目の来日ですが、時節柄、キューバの核政策についての質問に答えることが多いようです。そうした中に、ネットでこういう文章があり、驚きました。

「チェルノブイリ事故が起きた時、キューバではキューバ史上初の原発を建設中で70%まで完成していたが、事故を知ったカストロ議長が急遽建設中止を決定、以来一度も稼動することなく原発の建物だけが現在も残っているそうです。さすが、カストロ。金より、命」。

「キューバは、1991年、それまで石油の大半を依存していたソ連が崩壊したことにより極めて深刻なエネルギー不足に陥りました。国民の生活も困窮を極め、キューバ国民が「special period」（非常時）と呼ぶ苦難の時代を迎えました。キューバは、建設中であった原発を中止し、自然エネルギーへの転換と有機農業への模索を開始し、やがて、この苦難の時代を克服します」。

いずれも、キューバとの友好を、反核政策を善意で考えている人びとの文章のようですが、その善意は評価するとしても、事實は、本当にそうなのでしょうか。最初の文章は、秋田大学の講演として伝聞調で書かれているので、アレイダさんが、述べたようにも思われませんが、たとえ彼女がこれまで反核運動に携わってきたわけではないとしても、まさか、こんなでたらめなことはいわないでしょう。聞き手の、聞き違いか、記憶違いでしょうか。それにしてもひどい内容です。

二番目の文章は、東京におけるアレイダさんの講演会に誘う文章ですが、ご丁寧に有機農業も入れてあり、キューバは、「自然エネルギーへの転換と有機農業で90年代以降の20年の非常時を克服」したと説明しています。そうであれば、なんとキューバは、素晴らしいエコ大国か、ということになります。その方が、話しが弾んで、みんな気持ちが良いのですが・・・

モットーとして、科学的社会主義の創始者たちは、マルクスは、「すべては疑いうる」とし(全集31、495頁)、エンゲルスは、「気楽にいこうぜ」としたといひます(全集32、572頁)。エンゲルス風に行きたいのですが、やはり、本ブログのモットーである真実を追求してみましよう。

ちょうど良い機会なので、キューバの核政策を説明しましょう。

キューバが、核問題の研究を始めたのは、1969年1月のことで、キューバ科学アカデミー

核物理学研究所を設立したときです。その後、1976年、ソ連との間に最初の原発の建設協定を結び、1983年より11億ドル投資され、キューバ中南部のシフェゴス県のフラグアに原子炉2基(能力は各417MW)を備えた原発の建設が始まります。キューバの消費電力の10%を供給する目標でした。原発の発電が問題なければ、さらに原子炉2基建設する計画もありました。原子炉は、チェルノブイリ型の沸騰水型原発と違って、新型の加圧水型のモデルVVER-440 V318型でした。しかし、建設発表当時から、米国政府は、政治的思惑もあり、この原発の安全性に危惧を唱え、キューバ政府の間に激しい応酬がありました。 **フラグア原発建屋⇒**



チェルノブイリ原発事故が発生したのは、1986年4月26日のことであり、まだ、建設がようやく始まったばかりの時でした。事故を機会に安全性への米国政府の疑問は増大し、双方の議論は一層し烈となりました。しかし、原発の建設は継続され、1991年12月ソ連邦が解体したあと、ロシア政府からの協力が止まり、1992年9月に建設は中止されました。この時、基礎工事の90%、補助工事の95%以上が出来上がっていましたが、炉心の建設は未着手でした。

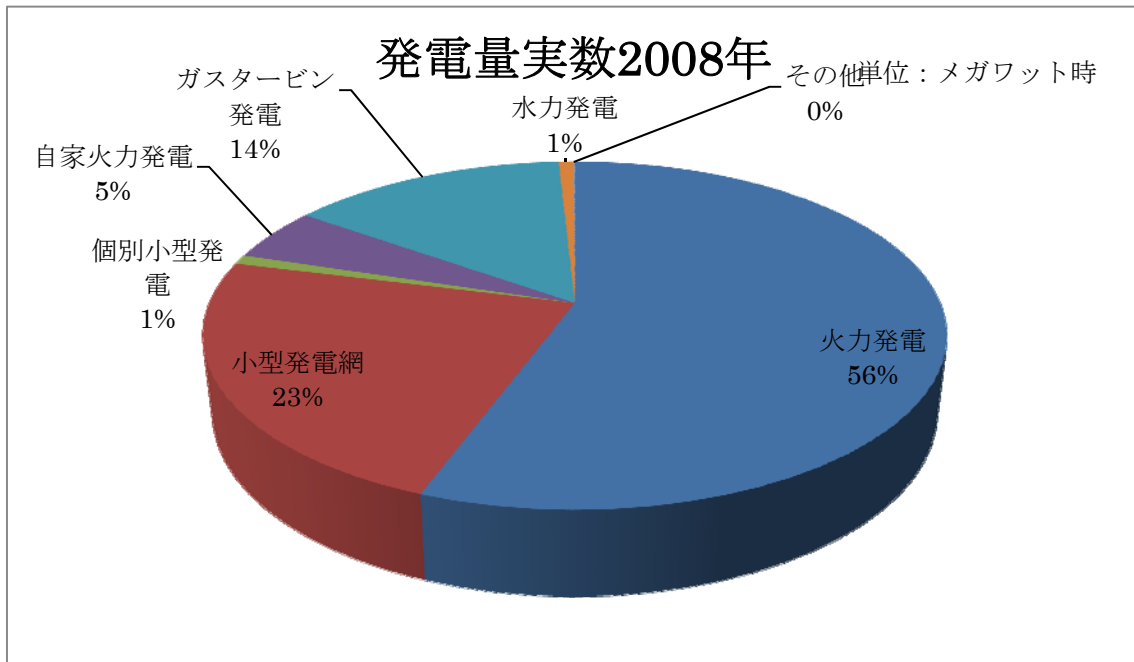
キューバ政府は、その後、ロシア政府と、建設続行の交渉を再開し、95年には、ロシアが建設再開のために3億4900万ドルのクレジットを供給することが、合意されましたが、実行されず、99年には建設継続のために7億ドルを投じて合弁企業を作ることが合意されました。しかし、これもロシアの都合により実行されませんでした。キューバは、原発を完成させるため、ロシアの他にもフランスなどにも資金の供与を要請しました。最終的に、2000年12月プーチン大統領がキューバを訪問した際、財政的条件がないことで建設を断念することを両国は合意しました。当然のことながら、キューバは、現実的に、国の困難なエネルギー事情の中で、最後まで原発の建設を追求したわけです。フィデルが、人道的観点から、事故後、即刻中止を決定したのではなかったのです。

ちなみに、キューバが、ラテンアメリカ・カリブ海地域の非核条約、トラテロルコ条約と、核拡散防止条約(NPT)を批准したのは、それぞれ、2002年10月(ラテンアメリカでは最後の国)と2002年11月(第188番目)のことで、原発の建設を断念した後のことでした。

また、2001年から、原発建設を諦めたキューバは、メキシコ湾の深海海底油田の開発に取り組むこととなり、掘削権を海外企業に販売し始めます(本ブログ、石油開発参照)。90年代、2000年代前半、キューバは、外貨不足から石油輸入が半分程度なり、火力発電所の老朽化とあいまって、長時間の計画停電が長期間続いていたからです。

キューバは、現在、当然、現実的な課題として、海底油田から産出される石油の輸出によ

る外貨獲得の増大をめざしています。つまり、石化エネルギーの増産に懸命に取り組んでいるところです。太陽光発電、風力発電、バイオマス発電も行っていますが、まだ実験段階の小規模なものです。ですから、原発を止めて、自然エネルギーに転換したとはとてもいえないのです。



注：火力発電56%と小型発電網23%、個別小型発電1%、合計80%が、石油発電。自家火力発電5%は、砂糖キビのカス、バガスと薪。つまり、自然エネルギー発電量は、2008年度6%程度であった。

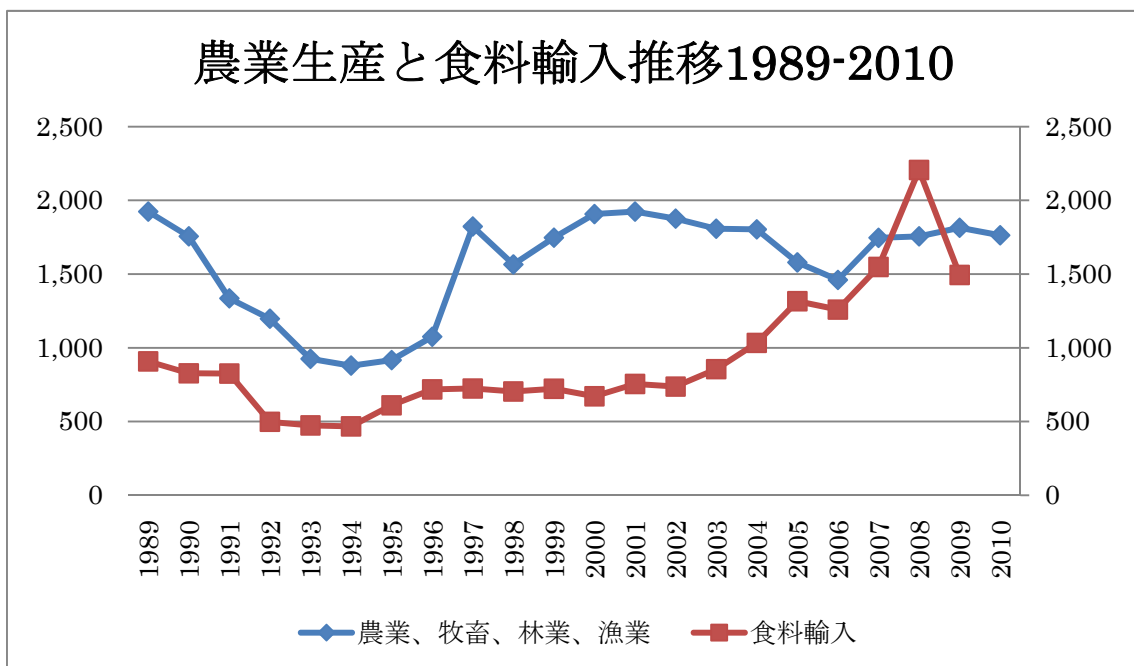
この電力不足を救ったのは、陸上における石油掘削に投資をした外国企業による国産石油生産の増大(年産80万トンから450万トンに増産)と、2004年から開始されたベネズエラとの石油＝医療サービスの取引、2007年の「エネルギー革命」による発電網の整備と省エネ家電の普及でした。

もう一つの有機農業によって危機を克服したということは、下記のグラフをみれば、90年代、2000年代と農業生産が停滞し、それをカバーしたのは、輸入農産物の増大であったことは、明白です。キューバ国民全員に、補助金により破格の安さで支給される配給食料品は、非常時でも維持されましたが、それを支えたのは、配給食料品の70%を支える輸入食料品でした。有機農業による国内農産物ではなかったのです。ラウル議長も、最近、拡大閣僚評議会で、家庭の食料消費の80%は輸入食料品であり、国内生産を緊急かつ飛躍的に増大させる課題を強調しています。そこで、国有地の未利用地120万ヘクタールを、希望者に使用権を与える政策を2年前から進めています。まだ、十分成果があがらず、今年の夏の国会報告では、経済成長の停滞をもたらしている部門の一つに農業部門を上げて

います(本ブログ、ラウル国会報告参照)。

これは、決して「有機農業」政策が失敗したというのではないので、有機農業ファンの方はご安心ください。そもそも「国家的政策」として有機農業の振興は、国会でも議論されたことはなく、重要な課題とはなっていないので、有機農業の失敗として問題にはならないだけのことです。前にもいいましたが、化学農薬、化学肥料が不足しても、腕をこまねいて農業をしないのではなく、有機であれ、なんであれ、創意工夫して農業を続け、生産しようというのが、どの国の農民にも見られる態度です。キューバもそうした国の一つです(本ブログ内の一連の有機農業関係の記事を参照)。

余り、自らの期待を前提にして、結論を導き出さないようにすることが肝心です。客観的事実から、客観的結論を引き出すことが肝要です。それが、変革の力になると思うのです。



(2011年8月6日 新藤通弘)